

結果の要約

1 産業

福岡県の平成17年の15歳以上就業者数2,300,453人を産業小分類^{注1}別にみると、「建設業」が221,349人(15歳以上就業者数の9.6%)と最も多く、次いで「病院」が88,984人(同3.9%)、「道路貨物運送業」が72,605人(同3.2%)、「農業(農業サービス業を除く)」が69,265人(同3.0%)、「食堂、そば・すし店」が68,883人(同3.0%)、「学校教育(専修学校、各種学校を除く)」が67,465人(同2.9%)、「他に分類されない事業サービス業」が39,767人(同1.7%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が37,948人(同1.6%)、「各種食料品小売業」が36,894人(同1.6%)、「市町村機関」が35,712人(同1.6%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^{注2}、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の137.7%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が133.9%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が110.0%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が96.5%増、「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が78.8%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が60.9%増、「障害者福祉事業」が32.5%増、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が32.0%増、「保健所、健康相談施設」が26.5%増、「療術業」が25.9%増などとなっており、産業大分類の「医療、福祉」に含まれる産業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の45.3%減で、次いで「ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業」が43.2%減、「電気通信業」が36.9%減、「製材業、木製品製造業」が34.4%減、「社会保険事業団体、福祉事務所」が34.3%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が30.8%減、「他に分類されない生活関連サービス業」が27.5%減、「その他の機械器具卸売業」が26.9%減、「水産養殖業」が26.0%減、「水運業」が24.9%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年、17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 福岡県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,300,453	100.0				
1	建設業	221,349	9.6	11	一般診療所	34,595	1.5
2	病院	88,984	3.9	12	その他の飲食料品小売業 3)	34,117	1.5
3	道路貨物運送業	72,605	3.2	13	建物サービス業	32,617	1.4
4	農業(農業サービス業を除く)	69,265	3.0	14	他に分類されない小売業 4)	30,366	1.3
5	食堂、そば・すし店	68,883	3.0	15	労働者派遣業	30,111	1.3
6	学校教育 (専修学校、各種学校を除く)	67,465	2.9	16	国家公務	29,590	1.3
7	他に分類されない 事業サービス業 1)	39,767	1.7	17	遊興飲食店	27,952	1.2
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	37,948	1.6	18	道路旅客運送業	27,458	1.2
9	各種食料品小売業 2)	36,894	1.6	19	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	26,727	1.2
10	市町村機関	35,712	1.6	20	児童福祉事業	25,966	1.1

- 1) 包装業、メーリングサービス、シルバー人材センターなど
 2) 食料雑貨店、販売店(各種食料品を販売するもの)など
 3) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの)、乾物屋など
 4) 花屋、中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 福岡県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,300,453	2,327,551	-1.2
増 加	1 労働者派遣業	30,111	12,670	137.7
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	20,403	8,724	133.9
	3 通信機械器具・同関連機械器具製造業	2,782	1,325	110.0
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	37,948	19,312	96.5
	5 火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業	5,681	3,177	78.8
	6 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	3,464	2,153	60.9
	7 障害者福祉事業	6,615	4,993	32.5
	8 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 4)	6,123	4,640	32.0
	9 保健所、健康相談施設	3,636	2,874	26.5
	10 療術業	7,320	5,812	25.9
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	13,660	24,993	-45.3
	2 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	1,487	2,620	-43.2
	3 電気通信業	5,228	8,283	-36.9
	4 製材業、木製品製造業	1,992	3,038	-34.4
	5 社会保険事業団体、福祉事務所	1,815	2,764	-34.3
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	10,171	14,690	-30.8
	7 他に分類されない生活関連サービス業 6)	5,029	6,933	-27.5
	8 その他の機械器具卸売業 7)	24,811	33,947	-26.9
	9 水産養殖業	2,172	2,936	-26.0
	10 水運業	2,891	3,852	-24.9

注) 平成12年、17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については、平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設、訪問介護事業所など
 3) 洗張業、染物屋、エステティックサロンなど
 4) 洋品店、帽子小売業など
 5) 成人男子・女子服製造業、寝具製造業、靴下製造業など
 6) 手荷物預り業、結婚紹介業など
 7) 農業用機械器具卸売業、建設機械卸売業など

2 職 業

福岡県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 2,300,453 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 346,523 人（15 歳以上就業者数の 15.1%）と最も多く、次いで「販売店員」が 144,086 人（同 6.3%）、「商品販売外交員」が 94,890 人（同 4.1%）、「会計事務員」が 83,866 人（同 3.6%）、「調理人」が 74,789 人（同 3.3%）、「自動車運転者」が 73,146 人（同 3.2%）、「農耕・養蚕作業者」が 66,255 人（同 2.9%）、「看護師」が 59,115 人（同 2.6%）、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 52,507 人（同 2.3%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 42,986 人（同 1.9%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 167.2%増で、次いで「介護職員（治療施設, 福祉施設）」が 109.5%増、「自動車組立作業者」が 55.9%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 39.0%増、「歯科衛生士」が 27.7%増、「臨床・衛生検査技師」が 25.5%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 25.2%増、「キーパンチャー」が 24.7%増、「職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)」が 24.2%増、「フォークリフト運転者」が 21.2%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 66.7%減で、次いで「接客社交従事者」が 55.1%減、「建築技術者」が 39.3%減、「他に分類されない管理的職業従事者」が 38.0%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 37.6%減、「土木・測量技術者」が 37.1%減、「管理的公務員」が 33.2%減、「半導体製品製造作業者」が 33.1%減、「ミシン縫製作業者」が 32.2%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業者」が 31.4%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 2,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 福岡県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,300,453	100.0				
1	一般事務員	346,523	15.1	11	清掃員	39,030	1.7
2	販売店員	144,086	6.3	12	会社役員	38,606	1.7
3	商品販売外交員	94,890	4.1	13	配達員	33,193	1.4
4	会計事務員	83,866	3.6	14	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	31,868	1.4
5	調理人	74,789	3.3	15	土木作業員	29,224	1.3
6	自動車運転者	73,146	3.2	16	小売店主	29,216	1.3
7	農耕・養蚕作業員	66,255	2.9	17	他に分類されない 労務作業員 1)	28,280	1.2
8	看護師	59,115	2.6	18	その他の建設作業員 2)	27,162	1.2
9	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	52,507	2.3	19	その他の食料品製造作業員 3)	26,934	1.2
10	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	42,986	1.9	20	その他の保健医療従事者 4)	24,683	1.1

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など
 3) 弁当製造作業員, そう菜製造作業員など
 4) 食品衛生監視員, 作業療法士など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 福岡県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,300,453	2,327,551	-1.2
増 加	1 ホームヘルパー	15,686	5,870	167.2
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	31,868	15,212	109.5
	3 自動車組立作業員	5,944	3,813	55.9
	4 他に分類されないサービス職業従事者 2)	8,729	6,278	39.0
	5 歯科衛生士	4,212	3,298	27.7
	6 臨床・衛生検査技師	3,046	2,427	25.5
	7 陸上荷役・運搬作業員	9,849	7,865	25.2
	8 キーパンチャー	2,516	2,018	24.7
	9 職業スポーツ従事者(個人に教授するもの)	3,569	2,873	24.2
	10 フォークリフト運転者	3,935	3,248	21.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	3,607	10,839	-66.7
	2 接客社交従事者	1,430	3,183	-55.1
	3 建築技術者	9,210	15,163	-39.3
	4 他に分類されない管理的職業従事者 3)	1,791	2,890	-38.0
	5 会社・団体等管理的職業従事者	10,370	16,611	-37.6
	6 土木・測量技術者	12,610	20,041	-37.1
	7 管理的公務員	2,709	4,054	-33.2
	8 半導体製品製造作業員	3,493	5,224	-33.1
	9 ミシン縫製作業員	5,666	8,360	-32.2
	10 その他の電気機械器具組立・修理作業員 4)	4,327	6,309	-31.4

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 工場経営者, クラブ経営者など(個人が営む事業の経営, 管理の仕事に専ら従事するもの)
 4) 電池製造作業員, 電気機械部品検査作業員など